

# 情報通信分野における統計データ 整備の現状と問題点

- 電気通信・インターネット・コンテンツ -

大妻女子大学

浅井 澄子

# 情報通信分野におけるデータ整備の現状

- ・データ整備の必要性の高まり  
情報通信産業 さまざまな産業の基盤的位置づけ  
今後の成長性の期待
- ・データ整備の困難性の高まり  
技術進歩による新サービスの登場、サービスの融合化  
競争の進展による企業の合併・提携 データの連続性  
影響力や知名度に比して、小規模な企業規模  
例:多くの放送局 有価証券報告書作成の義務がない  
規制緩和 特に、電気通信分野
- ・政策立案 学術研究 データに基づく分析の制約
- ・情報通信分野のデータ整備に求められること  
継続性 + 状況の変化に対応した柔軟性(データの追加)

# データ整備と公表の主体

## 公的部門

総務省 経済産業省等

関係団体を通じたデータ収集・公表(web上・書籍等)

例:財団法人 インターネット協会 インターネットの利用状況等

社団法人 日本レコード協会 CD生産枚数等(協会会員の集計値)

社団法人 日本民間放送連盟 放送市場の動向

## 民間調査機関

多くは一過性の調査

定期的・継続的調査

例:全数調査ではないが、オリコン・エンタテインメント(株) コンテンツ販売

(株)ビデオリサーチの視聴率調査

関係団体のデータ公表が、一定程度の集計値が多いのに対し、比較的個別のデータが公表されるケースがある 例:タイトル別CD販売枚数、番組毎の視聴率

## 公的部門によるデータ整備と公表 電気通信

- ・電気通信サービス

  - 電話、FTTH(光ファイバー)等の契約者数 四半期別

  - 電話等のトラヒック(発信・着信量)、時間帯別トラヒック 年単位

  - 電気通信事業報告規則 集計値は総務省が公表

- ・インターネットのトラヒック

  - 総務省の集計・試算 5月・11月 2004年から開始

  - 主要ISP6社の協力による集計と、これに基づく試算

- ・伝統的サービス データの整備 一定程度、制度的に確立

- ・社会的な基盤となるインターネット関係

  - データ整備のための制度的枠組み 未成熟

  - 技術進歩に統計データの整備が追いついていない状況

## 民間調査機関によるデータ整備 音楽のケース

- ・CD販売枚数

オリコン 1日～年間 タイトル別CD販売枚数の公表(主要小売店の販売枚数合計) タイトル別CDの需要等、さまざまな分析が可能

米国 Billboard ヒットチャート情報誌

順位付けはあるが、販売枚数は非公表

販売枚数データの公表は、世界的に珍しい

- ・楽曲のネットワーク配信

配信サイト運営者(レコチョク)、日本レコード協会

ダウンロード回数ではなく、配信順位のみ Billboardと同等の水準

- ・公表の範囲の決定は、関係者の合意がとれる範囲内での公表 企業の判断

## 関係団体によるデータ整備と公表

- ・電気通信事業者協会(総務省)  
携帯電話加入数等のデータを継続的に公表(企業別・規格別・地域ブロック別)
- ・日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合(経済産業省)  
レンタル店によるCD・DVDのレンタル回数を集計  
2006年 CDシングル・アルバム レンタル年間上位500  
CDタイトル別のレンタル回数データ web上で公開  
2008年 CDシングル・アルバム 年間上位100 レンタル回数 web上で公開  
現在 一般公開と商業組合の会員限定データの2分割  
一般公開 1週間単位の上位100タイトル レンタル回数は非公表
- ・利用側からの要望  
国際競争と技術変化が激しい分野 迅速なデータ整備改善の必要性  
公的部門(中央官庁)と関係団体のデータ整備と公表に関する連携、役割分担